

# 減災ニュース No.31

2015年3月5日 減災プロジェクトチーム

## 東京都の防災計画について

減災ニュース28号で区の食糧備蓄は1日分であとは都から供給されるという記事を掲載しましたが、都の備蓄はどのくらいあるのか気になったので、都庁総合防災部にいろいろ聞いてきました。都の防災計画は「震災編」「風水害編」「火山編」「大規模事故編」「原子力災害編」の各編があり、都のホームページでPDF閲覧可能となっています（各編1000頁近い大作）。

**被害想定** 冬の夕方18時風速8m/秒 M7.3の直下型地震で死者1万人、避難者339万人、帰宅困難者517万人、全壊・焼失30万棟、断水率35%を想定しています。都ではこの数値から死者6千人、避難者150万人、全壊・焼失20万棟の減少を目標として取組みを続けているとのこと。

**都の食糧備蓄** 現在市区町村とあわせて2日分1千7百万食が備蓄されているとのこと。都で3百万食、市区町村で1千4百万食。意外と少ないですね。1週間分くらい備蓄されているのかと思いましたが、避難者が3百万人もいればしかたないのかもしれない。3日目以降は調達物資での対応となり、多くの業者と協定が結ばれています。なお、備蓄倉庫は21ヶ所3万㎡があるそうです。

**食料輸送** 大震災が発生すると、まずは人命救助と消火活動。このため、環七から内側へは進入禁止となり、甲州街道、目白通り、国道246など7路線が緊急車両専用道路として一般車走行禁止となります（第一次交通規制）。さらに、青梅、新青梅、五日市街道など31路線の交通規制（第二次交通規制）により物資輸送等の搬路を確保するとのこと。また、平時より青梅街道等都内の主要幹線道路を「特定緊急輸送道路」と指定し、沿道建築物の耐震化診断義務化等の対策を実施しているとのこと。とりあえず2日目以降の食糧もなんとか輸送されそうですね。

**トイレ問題** 残念ながらあまり有効な対策はなく、基本的に各市町村頼みといった感じです。防災計画には避難所の対応として①3日目まではし尿収集車がいけないので収集を要しない災害トイレを活用すること②4日目以降は各市町村のし尿収集車の確保状況に応じ対応すること③災害トイレ備蓄が不足したら都に要請すること。都は広域応援（近隣9都県市、関西広域連合相互応援協力協定）により必要数を確保する、とあり、仮設トイレ業者からの支援体制には言及されていませんでした。

**医療対策** 初動医療として東京DMAT、都医療救護班、民間ヘリ等による搬送などが整備されています。また、都内75の大病院を災害拠点病院として医薬品資機材の備蓄などが行われており、医療対策は非常に充実しています。死者6千人減少の目標も夢ではないかなという感じ。

**東京DMAT** Disaster Medical Assistance Teamの略で、災害時に現場に急行し救命医療を提供する災害医療派遣チーム。阪神大震災で救出作業と並行して医療措置を施せば救えた命があったという教訓から組織された。東京DMATは全国に先駆けH16年に設置され、登録隊員は現在1千名。都福祉保健局の研修を受講して隊員となり、東京消防庁からの出動要請により現場へ出動という流れだそうです。ちなみに登録隊員は医師、看護師などで平時は通常の病院勤務をしているとのこと。

減災ニュースに関するご要望、お問い合わせ 松尾 5932-0083  
町会HP <http://members3.jcom.home.ne.jp/wagamachi/>

